

結集!! 青森力

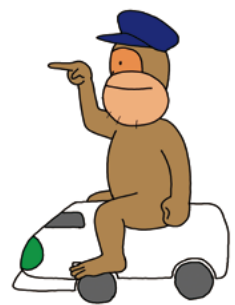
ユビキタスから 心のユニバーサルデザインまで



青森県知事 三村申吾さん

みむら しんご ● 1956年 青森生まれ。
1981年 東京大学文学部卒業。同年新潮社に入社。
1987年 同社を退社。百石町に帰郷。
1992年 百石町町長選挙に当選。
2000年 無所属の会公認で衆議院選挙青森2区に立候補。初当選。
2003年 青森県知事選に立候補。当選。(無所属)
2007年 青森県知事選に立候補。再選。

抜本的な地方交付税制度を
地方を取り巻く財政環境は、厳しい状況が続いています。県の舵取りはいかがでしょうか。



三村「知事就任以来「愚公山を動かす」心境で、肅々と行財政改革に取り組んでいます。県が破綻しては、地域経済はもろんのこと、医療福祉や教育といった県民の日常生活を守ることはできません。議会や県庁をはじめあらゆる分野に協力を要請し、どうにか元金ベースでのプライマリーバランスを実質的に8億円黒字化させ、これまで増加し続けてきた県債残高を県政史上初めて減少させることができました。」

現在、次の行財政改革のプランを練っています。前回のプラン策定の際は、私自



青森県では畜産が盛んだ。県基幹種雌牛「第1花園」と有機質資源である稲わらと家畜排泄物から堆肥を作る堆肥盤

らが先頭に立ち、延べ1100を超え、団体との情報共有活動を通じて、身の丈・財政力に見合った財政構造に改めなければ財政が破綻しかねない危機を訴えました。引き続き、情報共有活動に力を尽くしながら、支出を収入だけで賄う本当の意味での財政収支の均衡を目指します。

地方交付税の大幅削減は大きなショックでした。私自身町長出身で、直接住民と接する市町村の立場をよく理解しています。医療や安全などの社会保障費を削らなくては、毎日を安心して暮らすなどできません。いくら行財政改革を進めても、交付税が12%も減ってしまったら焼け石に水です。一方で東京や名古屋のように企業の本社が集中する都市は潤っている。国のバランスが著しく偏っているのです。国には地方が行っている行財政改革の努力をきちんと評価し、それに対して支援してもらいたい。抜本的な交付税制度を通じて、地方を支える制度を考えなければなりません。

「モノづくり」から 「商品づくり」へ

重点施策についてお聞かせください。

三村「我々の得意分野は農林水産業です。特に農業は畜産も盛んでそこから生じる有機資源を活用した農業を進めており、安全、安心、美味しい食料を全国に供



知事のトップセールス風景(ジャスコ品川シーサイド店)

給できます。全国食料自給率40%の現状では、食料を持つ地域が絶対に強いのです。実際、本県のカロリーベースの自給率は118%で、北海道、秋田、山形に次いで全国第4位です。米を除いた自給率は、61%となり、東北では第2位の岩手県の40%を21ポイントも引き離してダントツのトップです。米だけに頼ることなく、バランスの取れた第1次産業ということができます。

本県では、平成16年度から「攻めの農林水産業」を掲げました。農家自らがマーケティングを行い、流通、販売の主導権を握り収益アップに結び付ける仕組みです。実際、彼らは全国のデパートやスーパー、高級店の視察で飛び回っています。県も生産者と一緒に販路を作る目的で総合販

売戦略課を作りました。使命は「モノづくり」から「商品づくり」へ発想の転換を図ること、新たな県産品の発掘とビジネスチャンスの創出、そして「県産品」の認知度と評価を高めることです。単なる販売促進にとどまることなく、トップセールスや物産展、商談会開催などを通じて、市場や消費者、流通関係者が求めるものは何かを知り、消費者に信頼される青森ブランドづくりを進めています。特にりんごは、世界トップの品質をもとに最近、台湾を中心に輸出を伸ばしており、平成19年産は戦後最高の輸出量となっています。中国本土を含め、さらに輸出を拡大していきたいと考えています。

平成22年度の新幹線を控えた東北新幹線の開業効果も十二分に引き出したいと考えています。新幹線の新線開業は交流人口を飛躍的に拡大させ、地域経済に大きなプラス効果をもたらします。県では、この効果を県全体に波及させるため、平成18年に、私を本部長とする「青森県新幹線開業対策推進本部」を立ち上げました。

県民の皆さんには、新幹線全線開業を大きなチャンスと捉え、いかに地域の発展につなげていくかという目的意識を共有し、自発的に取り組んでもらわねばなりません。そこで、「結集!!青森力」というスローガンを設定し、それぞれの立場での



農家自らが店頭立ちマーケティングを行う(イトーヨーカ堂アリオ)



縄文時代の遺跡を有する三内丸山遺跡



遼寧省にて



「ゆきナビあおもりプロジェクト」の実証実験



全面開通する東北新幹線青森駅のイメージパース



第12回北海道・北東北知事サミット



青森県立美術館でもICタグを利用し美術館情報



世界文化遺産登録のPRポスター



ほほえみプロデューサー養成講座



コア笑いプロデューサー

取り組みを呼びかけています。また、本県のイメージアップや誘客推進のためのキャッチフレーズを「今が旬 すぐ、そこ、青森」とし、開業キャンペーンなどにおいて活用しながら、県外からの誘客を、より強力に進めていきます。

広い分野でUDを推進

ユニバーサルデザインの取り組みはいかがでしょうか。

三村「本県では、平成15年に「あおもりユニバーサルデザイン推進基本指針」を策定しました。「ひとりひとりがこちよよく暮らせるあおもり」の実現を目指し、まずはUDの理念を理解していただくために、小・中学校や企業・団体への出前教室や講座を毎年実施しています。また、フォーラムや講習会を開催し、より実践的な内容での人材育成にも努めています。

さらに、都市計画やサービス面で指針を取り入れた事業を進めています。たとえば、情報分野ではより多くの人が使いやすいように、ホームページなどの利便性向上のために「情報システムアクセシビリティガイドライン」を設けたり、ユニキータスネット社会の推進に取り組みしています。「ユニキータス」はラテン語を語源とする英語で、「いたるところに存在する」という意味です。ユニキータスネット社会では、「いつでも、どこでも、誰でも」情報ネットワークにつながり、生活を一層豊かにできます。「誰でも」という考え方がUDと共通しているところでは、

県はこの技術を活用して、身体障がい者、高齢者、外国人を含めた誰もが安心して、快適に移動できる環境づくりを目指す国の「自律移動支援プロジェクト」の一環として、積雪・寒冷下で歩道に埋め込まれた

ICタグが道案内をする等の便利なシステムの「実証実験」ゆきナビあおもりプロジェクトを実施しました。我が国最先端の実証実験で、ユニキータスの第一人者、東京大学の坂村健教授との連携で平成17年度から3カ年実施したものです。ICタグを歩行誘導ブロックや商店街などに貼り付け、雪が積もっていても視覚障がい者がICタグの誘導を受けながら安全に歩行できたり、店舗情報などをキャッチできるようにする実証実験です。その際、標準語に加えて、「英語」と「津軽弁」での情報提供も行いました。もちろん、店舗情報は視覚障がい者に限らず、あらゆる人が利用できます。観光案内にも応用可能ですので、UDの理念にも合致しています。

平成19年には、弘前雪灯籠祭りにICタグを導入して、灯籠の製作過程や製作者のメッセージなどを携帯端末から提供する実験も実施しました。体験者からは「祭りがより親しみやすく感じた」など大きな反響がありました。これらの実験結果は、今後の機器の開発やシステムの応用に生かされています。

一方、県立美術館でも、平成19年から美術館情報を総合的に提供し、観覧をサポートするシステムづくりに取り組んでいます。単なる音声ガイドにとどまらないビジュアルで豊富な美術館情報の提供

えていくことです。思いやりをもって子どもを育てる和気あいあいとした家庭や、あたたかい広い心でふれあう地域社会を創ることです。

「ほほえみ」や「笑い」には、リラククス効果やストレス解消効果、免疫力の向上や痛みを和らげる効果があるといわれています。そこで、相手のころに寄り添ってほほえみを引き出せる「ほほえみプロデューサー」を2万人養成することにしました。「笑い」の医学的効果などを研究している日本医科大学の高柳和江准教授の協力を得て、平成19年に中核的人材である「コア笑いプロデューサー」34人と、ほほえみプロデューサー養成の講師役たる「笑いプロデューサー」179人を養成し、事業が開始しました。平成20年7月現在、5622人のほほえみプロデューサーが誕生しています。

スケールメリットでの成果

これから力を入れたい施策は何でしょうか。

三村「北海道・北東北三県の連携・交流をさらに進めていきたいですね。4道県では今、観光や環境、文化交流、食、人づくりといった共通の政策課題について意見交換を行う、北海道・北東北知事サミットを開催しています。今、縄文遺跡群の世界遺産暫定一覧表への登載を共同で提案しています。

特に北東北と道南が遺跡の主力地帯で、青森の三内丸山遺跡をはじめ、秋田や岩手、函館にもまとまった遺跡が発掘されています。そこでもうひとつの日本、弥生の前の基層文化を世界の文化遺産として認識してもらおうと精力的に運動を展開しています。

こうした取り組みにより、各道県だけでは解決しえない広域的課題の解決、多様な地域資源の有効活用、スケールメリットの発揮などの面で成果を挙げていると、その役割はますます重要になると考えています。

やペンタタッチで簡単に操作できるモバイル端末による順路案内などです。20年度は、コンテンツの一層の充実や、子ども用のコンテンツの提供、過去のイベント映像の活用、クイズラリーができる仕組みなど、より利用者に魅力のあるシステムについて検討しています。

UDにはハードだけではなく「心のUD」があります。ソフト面ではどのような施策がありますか。

三村「県職員のベンチャーによる「青い森のほほえみプロデューサー事業」を行っています。きっかけは、児童虐待相談への対応でした。全国的に増加を続ける児童虐待相談の背景には、親の「孤立感」や「ゆとり」のなさ「が潜んでいます。虐待が起こるからではなく、どうすれば効果的に防止できるのか。答えは、地域全体を大きく変

このように主として子育て家庭を対象として始めた事業ですが、予想以上の反響を呼んでいます。「ほほえみ来て来て講習会」と題した出前講座には、社会福祉施設、学校、企業、地域団体などから「ほほえみプロデューサー講習」への申し込みが後を絶ちません。

昨年、中国の遼寧省を訪問した際、省長